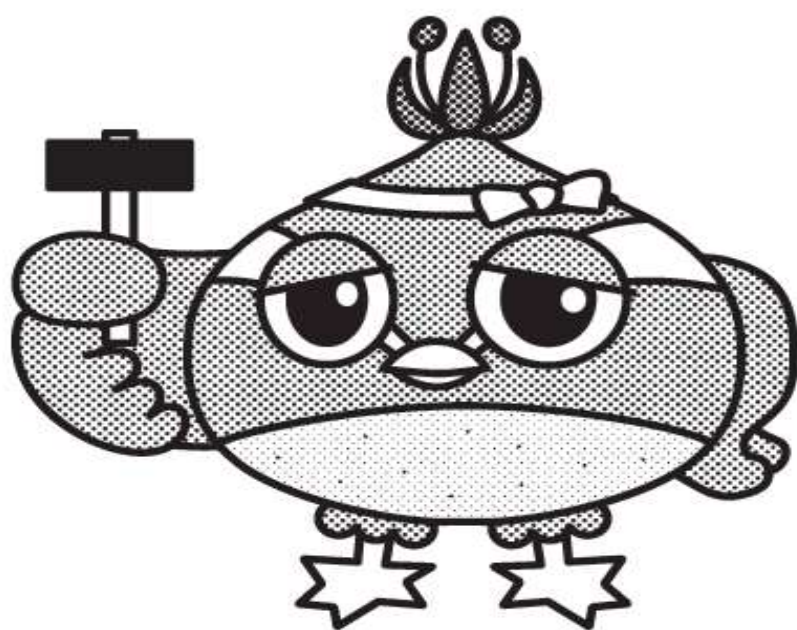


6. 建設・住居



6-1 建築確認申請件数

(単位:件)

年度	計	計内数	新築	新築内数	増改築	増改築内数
平成26年度	235	197	147	125	88	72
平成27年度	275	258	230	225	45	33
平成28年度	292	275	241	233	51	41
平成29年度	234	218	203	198	31	20
平成30年度	243	223	204	195	39	27
令和元年度	238	223	206	195	32	28
令和2年度	231	218	210	203	21	15
令和3年度	227	217	194	188	33	29
令和4年度	194	182	176	171	18	11
令和5年度	262	256	228	226	34	30

※計内数、新築内数、増改築内数は指定確認検査機関による建築確認件数

※平成12年度以降から指定確認検査機関による内数を加えた。

資料:都市計画課

6-2 住宅延べ面積別一般世帯数

各年10月1日現在(単位:世帯)

年	総数	延べ面積 0～29㎡	延べ面積 30～49㎡	延べ面積 50～69㎡	延べ面積 70～99㎡	延べ面積 100～149 ㎡	延べ面積 150㎡以 上
平成12年	17,002	336	2,554	1,709	4,436	5,747	2,220
平成17年	18,245	365	2,706	1,776	4,690	6,290	2,418
平成22年	20,887	714	3,386	1,919	5,533	6,896	2,439

※平成27年国勢調査以降住宅延べ面積が削除されました。

資料:国勢調査

6-3 住宅の種類

一般世帯数

各年10月1日現在(単位:世帯)

年	総数	住宅に 居住	持ち家	公営・都 市再生機 構・公社 の借家	民営の借 家	給与住宅	間借り	住宅以外 に 居住
平成12年	17,226	17,002	13,332	2,030	1,234	276	130	224
平成17年	18,387	18,245	14,327	2,021	1,523	244	130	142
平成22年	21,199	20,887	16,210	2,070	2,214	189	204	312
平成27年	22,127	21,798	16,791	1,944	2,604	237	222	329
令和2年	22,351	22,041	17,039	1,833	2,687	211	271	310

一般世帯員数

各年10月1日現在(単位:人)

年	総数	住宅に 居住	持ち家	公営・都 市再生機 構・公社 の借家	民営の借 家	給与住宅	間借り	住宅以外 に 居住
平成12年	53,069	52,798	44,256	4,781	2,784	660	317	271
平成17年	52,849	52,667	44,153	4,451	3,225	516	322	182
平成22年	56,658	56,316	47,317	4,186	4,001	372	440	342
平成27年	55,847	55,415	46,382	3,670	4,507	418	438	432
令和2年	53,675	53,290	44,924	3,054	4,504	359	449	385

資料: 国勢調査

図1 世帯の区分について

一般世帯	住宅に住む世帯	持ち家	住居する住宅がその世帯の所有
		公営借家	給与住宅ではない公営の住宅
		民営借家	民営の借家
		給与住宅	勤務先が管理する住宅に、職務の都合上、または給与の一部として居住
		間借り	他の世帯が住んでいる住宅の一部を借りて住んでいる
	住宅以外に住む世帯		下宿住まいの単身者、および会社などの独身寮の単身者
施設等の世帯		・寮や寄宿舎に住む学生や生徒 ・病院および療養所の入院者 ・老人ホームや児童保護施設 ・自衛隊官舎の居住者 ・矯正施設(刑務所等)の入居者 ・その他一定まった住居を持たない世帯	

6-4 公共建設事業

年度	区分	決算額 (千円)	普通会計 に占める 割合(%)	増減率 (%)	住民1人当 たりの額 (円)	一般財源等 (千円)
平成26年度	普通建設事業費	3,026,795	16.0	-3.1	52,948	865,444
	補助事業費	1,211,557	6.4	8.9	21,194	98,770
	単独事業費	1,793,047	9.6	-10.9	31,366	756,383
平成27年度	普通建設事業費	2,772,690	14.8	-8.4	48,770	927,269
	補助事業費	768,502	4.1	-36.6	13,518	61,018
	単独事業費	2,004,188	10.7	11.8	35,253	866,251
平成28年度	普通建設事業費	2,523,818	13.8	-9.0	44,672	780,722
	補助事業費	702,276	3.8	-8.6	12,430	93,935
	単独事業費	1,821,542	10.0	-8.5	32,241	686,787
平成29年度	普通建設事業費	2,167,541	12.0	-14.1	38,552	754,809
	補助事業費	501,428	2.8	-28.6	8,918	75,810
	単独事業費	1,666,113	9.2	-8.5	29,633	678,999
平成30年度	普通建設事業費	1,594,700	9.1	-26.4	28,511	681,347
	補助事業費	157,141	0.9	-68.7	2,809	28,125
	単独事業費	1,370,061	7.8	-17.8	24,495	635,224
令和元年度	普通建設事業費	1,415,348	7.8	-11.2	25,461	828,648
	補助事業費	262,986	1.5	67.4	4,731	82,482
	単独事業費	1,131,974	6.3	-17.4	20,363	744,186
令和2年度	普通建設事業費	2,055,476	8.2	45.2	37,276	650,977
	補助事業費	245,061	1.0	-6.8	4,444	36,658
	単独事業費	1,759,377	7.0	55.4	31,906	598,684
令和3年度	普通建設事業費	1,128,192	5.3	-45.1	20,591	362,955
	補助事業費	270,490	1.3	10.4	4,937	23,952
	単独事業費	856,746	4.0	-51.3	15,637	338,047
令和4年度	普通建設事業費	2,038,715	9.4	80.7	37,369	397,745
	補助事業費	758,234	3.5	180.3	13,898	37,668
	単独事業費	1,280,481	5.9	49.5	23,471	360,077
令和5年度	普通建設事業費	1,917,052	8.8	-6.0	35,289	514,907
	補助事業費	735,183	3.4	-3.0	13,533	36,412
	単独事業費	1,180,869	5.4	-7.8	21,738	477,495

※住民1人当たりの金額は、各年度の3月31日現在の日高市住民基本台帳人口(平成23年度以前
外国人を含まない)で決算額を除いて算定しています。

資料:財政課